

市民参加型みなとづくりに関するアンケート調査*

—高知港“浦戸湾みらい会議”の場合—

The citizen questionnaire about port plan

-The case of “the Conference of Urado Bay Area” in Kochi port-*

河添典子** 轟 朝幸*** 坂本導彦****

by Noriko KAWAZOE*, Tomoyuki TODOROKI *** and Michihiko SAKAMOTO ****

1. はじめに

平成 12 年 12 月に「新世紀港湾ビジョン -暮らしを海と世界に結ぶみなとビジョン-」（国土交通省）が新しく策定された¹⁾。本ビジョンでは、国と地域のパートナーシップによる取り組みを基本とし、市民の参加によるまちづくりと一体となったみなとづくりを目指すプロジェクトなどが提案されている。また、自立する四国を目指した「四国新世紀ビジョン」（国土交通省四国地方整備局）が現在策定中である²⁾。このビジョンには、地域間、行政間、行政と NPO および住民間との多様な連携のもとで地域づくりを進めるといった、地域の主体的な行政参加を支援する考え方が盛り込まれようとしている。

このように港湾整備の進め方の方針が変化してきている中で、高知県は高知港長期構想および高知港湾計画を定め、その整備方針として「水辺の開放と水域の活用保全」など、市民と行政がパートナーシップを持って推進すべきテーマを掲げている³⁾。

そこで、本稿では、市民参加型みなとづくりの取り組み事例として、筆者らが参加している特定非営利活動法人・高知 NPO『浦戸湾みらい会議』の活動経緯を紹介する。また、その活動の一環として実施した市民アンケート調査の結果および考察について報告する⁴⁾。

2. 高知港の概要

高知港（昭和 26 年重要港湾指定）は、高知県のほぼ中央部に位置し、古くは浦戸港と呼ばれた水域面積 6.5 km²の浦戸湾内と、新たな港湾施設が建設中（一部供用中）の外洋に面した湾口地区からなっている。

現在の高知港には、①交通・物流：フェリーや隣接する工業の関連貨物を取り扱う公共埠頭などの交通や物流の拠点、②産業：漁業関連施設や石

油配分基地・セメント、石灰石などの特殊物資基地、木材団地、造船工業団地などの施設、③生活：公園などの憩いの場、海水浴場などの親水空間としての利用、防災拠点、などの機能がある（図-1 参照）。水際線は、高潮や津波からの被害から都市域を守るために、地上高 4~5m の高い防潮堤が延々と続いている（図-2 参照）。

浦戸湾沿岸は、港湾施設や工業地帯、また防潮堤によって、親水性が損なわれ、市民と隔離された存在となっているのが現状である。



図-1 高知港内各地区の利用区分

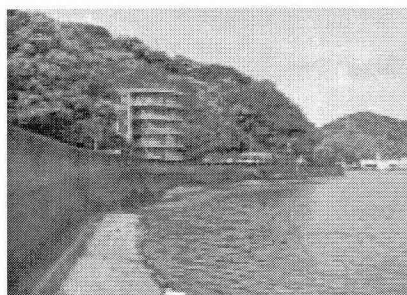


図-2 浦戸湾内の防潮堤

* キーワード：港湾計画、意識調査分析、市民参加

** 学生員 高知工科大学社会システム工学科
(〒782-8502 高知県香美郡土佐山田町宮ノ口 185
E-mail 020361t@ugs.kochi-tech.ac.jp)

*** 正員 工博 高知工科大学社会システム工学科
(TEL 0887-57-2403 Fax 0887-57-2420)

**** (特) 高知 NPO『浦戸湾みらい会議』代表世話人
(〒780-0822 高知市はりまや町 2-13-12
TEL 088-880-5377 Fax 088-880-5576)

3. 高知港の計画と構想

(1) 高知港長期構想 (H12.6 策定)

概ね 30 年先の高知港のあり方を定めている。高知港の将来像を、高知新港は「高知県経済を支える国際物流・交流拠点」として、浦戸湾内港は「人々が自然と共生し、交流が広がる水辺空間」としていくことを目標と定めている。

(2) 高知港港湾計画 (H12.11 策定)

高知港港湾計画は長期構想にもとづき、平成 20 年代前半を目標年次として策定された。本計画では、整備方針として、

- ① フェリー等内貿ユニットロードに対応するターミナル機能の充実、強化
- ② 浦戸湾を観光資源として活用し、観光・レクリエーション需要に対応する緑地、海浜等の親水空間の確保
- ③ 放置艇に対処するための水域管理の適正化
- ④ 背後地との円滑な交通を確保するための交通体系の充実
- ⑤ 大規模災害時の避難及び物資輸送拠点機能の強化

などが定められている。

これら高知港長期構想と高知港港湾計画には、現在のみなどの機能を高知新港にシフトし、浦戸内湾港を市民に開放する再整備計画が盛り込まれている。浦戸湾のみなとづくりに市民が参加する良いチャンスであると考えられる。

4. 市民の参加によるみなとづくり —高知港の場合『浦戸湾みらい会議』—

『浦戸湾みらい会議』は平成 12 年 6 月に、特定非営利活動法人・高知 NPO により設立された。高知港長期構想の策定に際し、一般市民や有識者の意見を反映させるために組織された「高知港長期構想懇談会」のメンバーなどが、市民参加によるみなとづくりの重要性を認識し、実際に行動を起こす推進母体として組織されたものである。

本活動の目的は、浦戸湾という高知市の都心に近く、産業と自然環境が一体化された地域と資源を、市民の貴重な財産として後世に残していくことである。また港湾計画に計画段階から市民の意見や提案を反映させ、市民参加のみなとづくり、まちづくりをしていくために、行政と市民のパートナーシップの橋渡しとしての役割を果たしていくことを目的としている。

この会議は、企業や市民活動の代表者、漁業関係者、まちづくりや交通、港湾開発、環境問題等の専門家など、様々なメンバーから構成されている。『浦戸湾みらい会議』のこれまでの主な活動経緯を表-1に示す。

表-1 『浦戸湾みらい会議』のこれまでの経緯

平成 12 年	6 月	『浦戸湾みらい会議』発足
	7 月	定例会 (以降 月 1 回開催)
	8 月	浦戸湾に関する市民意識調査の計画
	9 月	アンケート調査準備
	10 月	高知新港に関する意識調査
	11 月	市民アンケートの配布・回収・集計
	12 月	企業アンケートの配布・回収・集計
平成 13 年	1 月	高知港フォーラムへの参加 アンケート調査結果の分析
	3 月	調査結果のとりまとめ
	5 月	本年度の事業計画策定 ・市民による浦戸湾ウォッチング ・浦戸湾むかし物語整理調査 ・再整備地区の市民ニーズ調査 など

5. 浦戸湾に関する市民アンケート

『浦戸湾みらい会議』では、活動の第一歩として、一般市民や企業・団体を対象に高知港及び周辺の現状認識や将来に対する期待・要望を探るアンケート調査を実施した。これは今後の高知港の整備推進に関する基礎資料を得るために行われた。

(1) アンケート調査の実施概要

市民向けのアンケート調査は平成 12 年 11 月に調査対象である一般市民、学生に配布された。配布数は 1046 票で有効回答数が 835 票、回収率は 79.8%であった。

一方、企業・団体アンケート調査は平成 12 年 12 月に、みなとの関連企業・団体 101 社に配布された。有効回答数は 42 社で回収率は 41.6%であった。

以下では、主調査であり、また多くのサンプルを得ることができた市民アンケート調査について報告する。

(2) 市民アンケート調査の視点

高知港及び浦戸湾に対する市民アンケート調査の視点は以下の 6 つである。

- ① 浦戸湾に対する親近性と重要度の認識
- ② 防潮堤と景観・親水性に対する認識
- ③ 浦戸湾周辺の将来の土地利用のあり方
- ④ 高知港長期構想に対する認知および評価
- ⑤ 行政と市民の協働によるみなとづくりに関する認識
- ⑥ 浦戸湾の水質改善に対する認識

6. 市民アンケート調査結果の分析

(1) 浦戸湾に対する親近性と重要度の認識

一般市民が浦戸湾を普段どのように利用し、またどんな認識を持っているかを質問した。その結果、浦戸湾はレジャーや休憩など様々な目的で利用されており、すばらしい景観と市民が憩える水辺空間として、貴重な財産だとする認識があることがわかった (図-3 参照)。

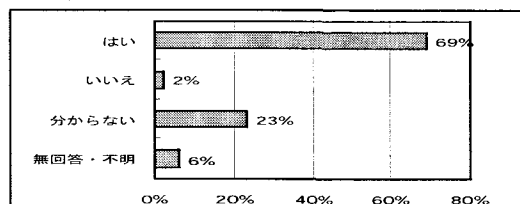


図-3 浦戸湾を貴重な財産と思いますか

(2) 防潮堤の景観・親水性に対する認識

昭和 45 年の台風 10 号被害など、浦戸湾では幾度もの高潮被害を被ってきた。その高潮災害への備えとして、浦戸湾沿岸には、地上高 4~5m の防潮堤が築かれている。その防潮堤に関する調査結果は以下の通りである。

a) 防潮堤の認知度

現在の防潮堤が高潮対策であることを「知っている」割合は 40%で、防潮堤そのものを「知らない」割合が 26%であった。市民の意識の中に、高潮についての知識や関心の薄さが伺われる。また、昭和 45 年の高潮被害の記憶との関係では、「直接被害にあった」人は全員が「防潮堤が高潮対策であることを知っている」と回答した。しかし、記憶や知識が少なくなるに従って、その認知度も下がる傾向が顕著に表れた。「高潮被害を知らない」と答えた人では、50%が「防潮堤を知らない」という結果であった(図-4参照)。

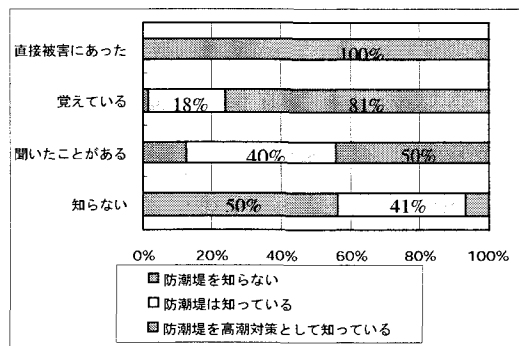


図-4 防潮堤を知っていますか

b) 今後の防潮堤について

防潮堤については、高潮対策としての必要性は認めるものの、「景観との調和」「水辺環境に配慮したもの」「親水性が高い」防潮堤づくりへのニーズが高いことが分かった(図-5参照)。

防潮堤の防災機能と、水際の景観、親水性の確保の両立は市民に身近で課題であり、今後行政と住民がともに考えながら進めるべき、重要な課題テーマの1つと考えられる。

(3) 高知港長期構想

a) 高知港の長期構想の認知

構想を「知っている」と答えた人は 29%にとど

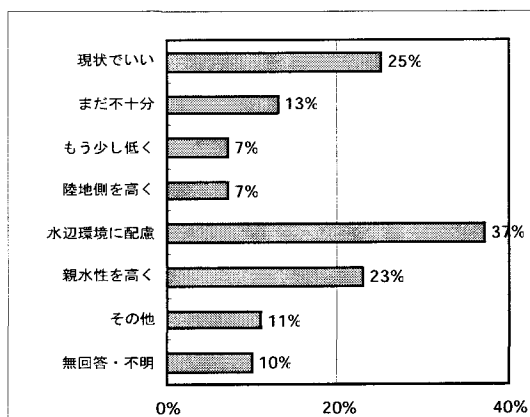


図-5 今後の防潮堤の整備の方向について

まり、「知らない」は 67%と、全体の 3 人に 2 人が構想を知らない状況にある。貴重な財産との認識のある水辺空間の将来に向けた重要な構想であることを考えると、市民への情報伝達が不足していると言える(図-6参照)。

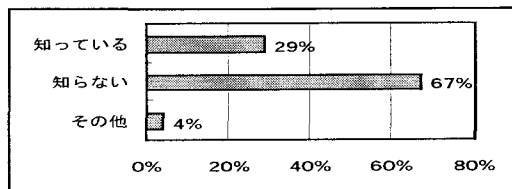


図-6 高知港長期構想の認知

b) 具体的構想に対する評価

構想に盛り込まれている「人工海浜をつくる」「プレジャーボート基地をつくる」「水上バスを走らせる」といった具体的構想については、全体的には賛成が多いものの、「分からない」も 1/4 から 1/3 程度あった。ゆえに行政や NPO 組織が目で見えて分かる提案(模型などを用いて)をしていく必要があると考えられる(図-7参照)。

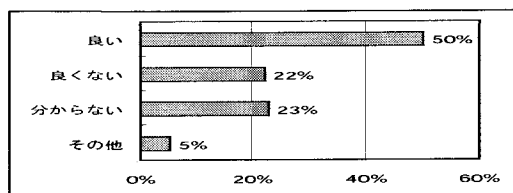


図-7 水上バス就航に対する意見

(4) 浦戸湾の計画策定、維持管理体制

a) 計画の策定方法

浦戸湾の整備計画などに、市民が参加しながら策定していく方法をどう思うかの質問には、60%以上が「行政と市民の協働で進めるべきだ」と答えていた(図-8参照)。

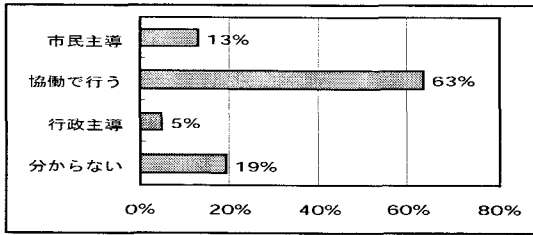


図-8 整備計画策定への市民参加について

一方、計画推進への被験者自身の参加意思に対する質問では、「参加したい」が18%であったが、「わからない」が46%もあり、具体的な参加の仕方がイメージできなかったのではと思われる。

行政と市民のパートナーシップによる取り組みの重要性は市民にもかなり認識されているが、具体的な参加方法の確立と周知が必要であろう。

b) 維持管理の進め方

浦戸湾の水辺の維持管理を地域住民などが行政と協働で進める方法をどう思うかの質問には、71%の人が「協働で進めていくべき」との意見に集約された。今後、市民コミュニティなどとの連携を図り、先駆的プロジェクトとして取り組む価値がある課題だといえる（図-9参照）。

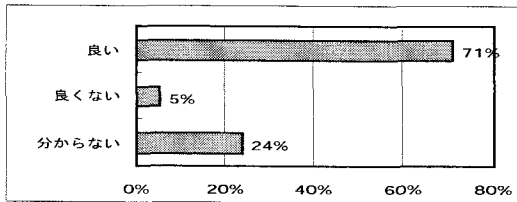


図-9 市民参加による水辺維持管理について

(5) 構想認知度と計画賛否とのクロス集計分析

a) 構想認知度と機能移転集約構想の賛否との関係

構想の認知度に関係なく、全体的には移転集約は「良い」という意見が74%あった。しかし、「移転集約は良くない」と回答した人のほとんどが「長期構想を知らない」と答えており、移転集約の意義と、集約後の活用プランなどを十分に周知していく必要があると考えられる（図-10参照）。

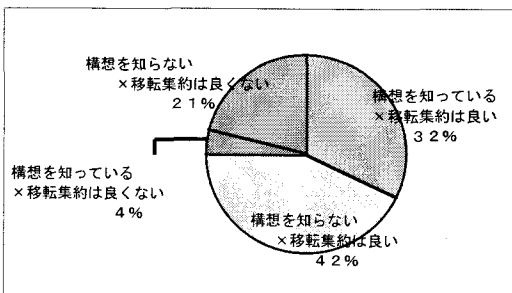


図-10 移転集約の賛否と長期構想の認知度

b) 構想認知度と計画策定手法との関係

構想を知っていた人では、「行政と市民の協働でやるべき」が68%であり、「市民主導」16%と併せると84%が市民参加型みなとづくりを望んでおり、構想を知らなかった人より多い（図-11参照）。

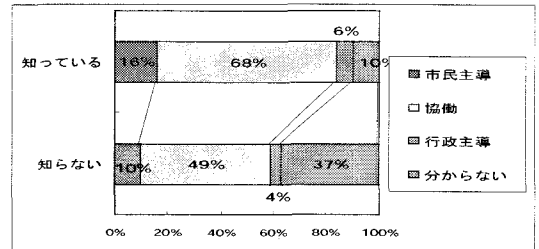


図-11 構想の認知度と計画の策定手法

7. おわりに

市民アンケート調査などの結果より、以下の点が明確になった。

- ① 浦戸湾が貴重な財産との認識が高い。
- ② 防潮堤のような市民生活にとって重要な役割を持つ施設の認知度が低い。
- ③ 高知港長期構想の認知度が低く、具体構想のイメージが伝わっていない。
- ④ 市民参加型みなとづくりへの要望は大きい。

長期構想や計画の情報を得ている人ほど、市民参加型みなとづくりを望んでいる。以上の調査分析を通じて、市民と行政のパートナーシップ実現には、みなとづくりの具体的内容を周知し、市民が具体的に行動できる仕組みをつくることが重要であることもわかった。また、市民参加型みなとづくりにおける NPO の役割を見出すことができた。

今回の市民・企業アンケートの実施は、市民・企業の意識を探ることができただけでなく、「高知港長期構想」の市民への広報啓発活動に少なからず役だったと考えている。

今後は、これら NPO 活動を通じ、市民と行政とのパートナーシップ実現における NPO の位置づけをより明確にし、地域づくり・まちづくりの新たな仕組みを確立することが課題である。

本研究は、国土交通省四国地方整備局高知港湾空港工事事務所より多大なご協力をいただいた。ここに謝意を表します。

参考文献

- 1) 国土交通省：新世紀港湾ビジョン-暮らしを海と世界に結ぶみなとビジョン-，2000。
- 2) 国土交通省四国地方整備局：四国新世紀ビジョン（中間とりまとめ），2001。
- 3) 高知港湾管理者：高知港湾計画書，2000。
- 4) 国土交通省四国地方整備局高知港湾空港工事事務所・高知 NPO：高知港整備にかかる市民意識調査，2001。